

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年2月13日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）

【会社名】 株式会社高松コンストラクショングループ

【英訳名】 TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 完二

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新北野一丁目2番3号

【電話番号】 (06)6303-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 北村 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目8番2号

【電話番号】 (03)3455-8108

【事務連絡者氏名】 常務執行役員企画本部長 後藤 博

【縦覧に供する場所】 株式会社高松コンストラクショングループ 東京本社
(東京都港区芝四丁目8番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高 (百万円)	123,308	133,905	177,743
経常利益 (百万円)	3,601	4,739	6,684
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,367	2,896	6,154
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,781	3,841	6,755
純資産額 (百万円)	93,101	96,938	94,148
総資産額 (百万円)	143,847	154,422	154,629
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	121.24	80.41	170.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	53.5	51.7

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2013年10月1日 至 2013年12月31日	自 2014年10月1日 至 2014年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.34	46.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に弱さがみられるものの、政府による経済政策や金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善の傾向が続き、景気は全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、住宅投資が消費税増税前の駆け込み需要による反動がようやく一巡し、民間投資、公共投資も緩やかな増加基調にあります。建設技能労働者の不足や労務費を主とした建設コストの上昇の影響もあり、予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは「環境変化、乱気流への素早い対応」を基本テーマに「ビジネスモデルの強化」「改善ではなく革新」「リスク管理の徹底」といった点に注力することとし、中核子会社である高松建設(株)グループは「飛躍(優先順位と実行)」を基本テーマに「現状打破(もう一皮破る)」に取り組み、青木あすなる建設(株)グループは「持続的発展に向け着実なステップアップ」を基本テーマに「個人・組織力のレベルアップ」と「収益力の強靱化」に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は178,273百万円(前年同期比26.8%増)、売上高は133,905百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

利益につきましては、営業利益は4,680百万円(前年同期比33.2%増)、経常利益は4,739百万円(前年同期比31.6%増)となりましたが、四半期純利益は、前年のような負ののれん発生益等の特別利益の計上がなかったため、前年同期に比べ33.7%減の2,896百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

売上高は61,451百万円(前年同期比7.7%増)となり、セグメント利益は2,675百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

(土木事業)

売上高は65,226百万円(前年同期比7.9%増)となり、セグメント利益は2,828百万円(前年同期比107.4%増)となりました。

(不動産事業)

売上高は7,227百万円(前年同期比24.1%増)となり、セグメント利益は637百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、167百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,880,000	38,880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日	-	38,880,000	-	5,000	-	272

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,860,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,016,700	360,167	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	38,880,000	-	-
総株主の議決権	-	360,167	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

2014年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	2,860,900	-	2,860,900	7.36
計	-	2,860,900	-	2,860,900	7.36

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式を除く)は2,860,900株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	68,843	72,706
受取手形・完成工事未収入金等	48,991	41,789
販売用不動産	3,386	2,876
未成工事支出金	1,239	1,300
不動産事業支出金	1,408	2,377
繰延税金資産	717	541
その他	4,999	7,798
貸倒引当金	195	168
流動資産合計	129,391	129,222
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,895	2,861
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	611	625
船舶（純額）	1,220	1,137
土地	9,304	9,504
リース資産（純額）	233	199
建設仮勘定	25	9
有形固定資産合計	14,290	14,338
無形固定資産	244	303
投資その他の資産		
投資有価証券	6,011	6,366
投資不動産（純額）	199	7
繰延税金資産	1,330	1,140
その他	3,773	3,584
貸倒引当金	611	540
投資その他の資産合計	10,703	10,558
固定資産合計	25,238	25,200
資産合計	154,629	154,422
負債の部		
流動負債		
工事未払金	26,889	23,417
未払法人税等	1,732	679
未成工事受入金	10,858	13,572
賞与引当金	1,676	932
完成工事補償引当金	700	672
工事損失引当金	35	14
その他	5,534	4,678
流動負債合計	47,427	43,966
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	353	352
退職給付に係る負債	10,307	10,511
船舶特別修繕引当金	87	91
その他	2,306	2,562
固定負債合計	13,053	13,517
負債合計	60,481	57,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000

資本剰余金	272	272
利益剰余金	80,683	82,357
自己株式	4,296	4,296
株主資本合計	81,659	83,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	1,211
土地再評価差額金	1,657	1,289
退職給付に係る調整累計額	671	692
その他の包括利益累計額合計	1,677	770
少数株主持分	14,166	14,375
純資産合計	94,148	96,938
負債純資産合計	154,629	154,422

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上高		
完成工事高	117,484	126,677
不動産事業売上高	5,823	7,227
売上高合計	123,308	133,905
売上原価		
完成工事原価	105,014	112,168
不動産事業売上原価	5,041	6,415
売上原価合計	110,055	118,584
売上総利益		
完成工事総利益	12,469	14,509
不動産事業総利益	782	811
売上総利益合計	13,252	15,321
販売費及び一般管理費	9,738	10,640
営業利益	3,513	4,680
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	129	100
受取遅延損害金	-	25
その他	59	65
営業外収益合計	194	192
営業外費用		
支払利息	100	128
その他	4	4
営業外費用合計	105	133
経常利益	3,601	4,739
特別利益		
固定資産売却益	22	10
投資有価証券売却益	0	83
負ののれん発生益	1 2,061	-
持分変動利益	2 326	-
その他	0	11
特別利益合計	2,411	105
特別損失		
訴訟関連損失	6	32
株式交換関連費用	7	-
その他	16	10
特別損失合計	30	42
税金等調整前四半期純利益	5,982	4,802
法人税、住民税及び事業税	1,442	1,277
法人税等調整額	85	227
法人税等合計	1,528	1,504
少数株主損益調整前四半期純利益	4,453	3,297
少数株主利益	86	401
四半期純利益	4,367	2,896

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,453	3,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	585
退職給付に係る調整額	-	41
その他の包括利益合計	327	543
四半期包括利益	4,781	3,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,682	3,434
少数株主に係る四半期包括利益	98	406

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いにしたがって、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が89百万円減少し、利益剰余金が47百万円増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
-	78百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 負ののれん発生益

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

連結子会社の青木マリーン(株)の自己株式取得にもなう議決権比率の増加によるものが62百万円、連結子会社の青木あすなる建設(株)の自己株式取得にもなう議決権比率の増加によるものが200百万円、当社が保有する青木あすなる建設(株)のA種株式の普通株式への転換にもなう議決権比率の増加によるものが1,797百万円であります。

2. 持分変動利益

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

連結子会社である青木あすなる建設(株)が株式交換により青木マリーン(株)を完全子会社化したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
減価償却費	569百万円	557百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	504	14.0	2013年3月31日	2013年6月27日	利益剰余金
2013年11月12日 取締役会	普通株式	396	11.0	2013年9月30日	2013年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月26日 定時株主総会	普通株式	504	14.0	2014年3月31日	2014年6月27日	利益剰余金
2014年11月12日 取締役会	普通株式	396	11.0	2014年9月30日	2014年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,055	60,428	5,823	123,308	-	123,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	6	187	197	197	-
計	57,059	60,434	6,011	123,505	197	123,308
セグメント利益	2,835	1,363	684	4,884	1,371	3,513

(注)1. セグメント利益の調整額 1,371百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等
1,372百万円およびその他の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

連結子会社の自己株式取得により発生した負ののれん発生益 263百万円

連結子会社のA種株式の普通株式への転換により発生した負ののれん発生益 1,797百万円

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに区分しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,451	65,226	7,227	133,905	-	133,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	5	222	239	239	-
計	61,463	65,231	7,450	134,145	239	133,905
セグメント利益	2,675	2,828	637	6,142	1,461	4,680

(注)1. セグメント利益の調整額 1,461百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等
1,462百万円およびその他の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことにともない、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更にとともない、従来の方法と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「建築事業」で10百万円減少し、「土木事業」で15百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間における「不動産事業」のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	121円24銭	80円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	4,367	2,896
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	4,367	2,896
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,019	36,019

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

保有する連結子会社のA種株式の普通株式への転換にともなう負ののれん発生益の計上

当社は、2015年2月4日開催の取締役会において、当社が保有する青木あすなる建設(株)発行のA種株式(無議決権普通配当株式)9,064,500株の全てを普通株式へ転換請求することを決議し、青木あすなる建設(株)は、同日開催の取締役会において、同社の定款第7条にもとづき、普通株式への転換を承認する(転換実施日2015年2月4日)決議をいたしました。

この結果、青木あすなる建設(株)に対する当社の議決権比率が上昇することにより、当連結会計年度に負ののれん発生益を2,160百万円計上することとなりました。

なお、青木あすなる建設(株)は、同転換をおこなうことにより議決権株式が増加し、少数株主の不利益が生じるおそれを避けるため、自己株式の公開買付けをおこなうことを決議し、当社は、当社の保有する青木あすなる建設(株)普通株式4,500,000株について、公開買付けに応じる旨を決議しております。

(注) 本件転換とは、青木あすなる建設(株)が自社の発行するA種株式を取得し自己株式とすることと引換に、当該株主である当社に対し同数の普通株式を交付することをいいます。

2【その他】

2014年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	396百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2014年12月5日

(注) 2014年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払をおこなっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月12日

株式会社高松コンストラクショングループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。